

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 岩永 雅由
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 岩永 雅由
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,646,362	10,795,315	24,944,999
経常利益 (千円)	97,821	85,398	935,602
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	56,698	67,145	624,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,589	61,971	645,542
純資産額 (千円)	15,512,072	16,022,776	16,104,026
総資産額 (千円)	18,402,579	21,325,726	19,056,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.89	11.72	109.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	75.1	84.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,244	810,554	788,886
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	331,325	265,995	326,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,354	856,543	143,432
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,475,530	8,279,749	6,345,925

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.66	6.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、実感を伴うまでには至っておらず、また海外における政治・経済及び安全保障に関する不安要素も加わり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、食の安全・安心に関する意識が高まる中、個人消費の持ち直しが見られるものの、人件費の高騰に加えて、消費者の節約志向・低価格志向は依然根強く、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発に注力すると同時に、業務用商品だけにとらわれず、一般消費者へ直接販売ができる商品の企画開発の強化にも取り組み、さらには、営業力の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は107億95百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益63百万円（前年同四半期比15.5%減）、経常利益85百万円（前年同四半期比12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、213億25百万円（前連結会計年度末は190億56百万円）となり、22億69百万円増加いたしました。投資有価証券の減少（23億65百万円から14億57百万円、9億7百万円減）があったものの、現金及び預金の増加（61億95百万円から81億29百万円、19億33百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（31億64百万円から36億68百万円、5億3百万円増）並びに有価証券の増加（14億円から20億円、6億円増）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、53億2百万円（前連結会計年度末は29億52百万円）となり、23億50百万円増加いたしました。未払法人税等の減少（2億79百万円から27百万円、2億51百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（19億50百万円から35億48百万円、15億98百万円増）並びに短期借入金10億円の発生が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、160億22百万円（前連結会計年度末は161億4百万円）となり、81百万円減少いたしました。利益剰余金の減少（114億94百万円から114億18百万円、76百万円減）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ28億4百万円増加し82億79百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、8億10百万円（前第2四半期連結累計期間は75百万円支出）となりました。これは主に売上債権の増加額5億3百万円並びに法人税等の支払額2億55百万円があったものの、仕入債務の増加額15億98百万円により、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、2億65百万円（前第2四半期連結累計期間は3億31百万円支出）となりました。これは主に有価証券の取得による支出18億円があったものの、有価証券の償還による収入21億円により、資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、8億56百万円（前第2四半期連結累計期間は1億43百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億43百万円があったものの、短期借入れによる収入10億円により、資金が増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1	14,920	25.86
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	7,510	13.01
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	2,860	4.95
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	2,743	4.75
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	1,890	3.27
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.15
西村悦郎	岐阜県岐阜市	1,700	2.94
西村美枝子	岐阜県岐阜市	1,700	2.94
西村公一	岐阜県岐阜市	680	1.17
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	660	1.14
計	-	36,483	63.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,728,300	57,283	-
単元未満株式	普通株式 640	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,283	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	40,100	-	40,100	0.69
計	-	40,100	-	40,100	0.69

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業推進本部長兼新規事業推進室室長	北川 茂雄	平成29年10月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,195,925	8,129,749
受取手形及び売掛金	3,164,820	3,668,351
有価証券	1,400,000	2,000,000
商品及び製品	858,801	1,033,256
原材料及び貯蔵品	67,717	62,343
繰延税金資産	77,750	83,648
その他	79,807	44,957
貸倒引当金	24,971	22,406
流動資産合計	11,819,852	14,999,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	702,457	673,144
機械装置及び運搬具(純額)	87,014	81,689
土地	3,800,175	3,800,175
その他(純額)	32,078	37,641
有形固定資産合計	4,621,724	4,592,649
無形固定資産	38,266	36,526
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365,108	1,457,882
繰延税金資産	41,435	31,601
退職給付に係る資産	19,958	62,549
その他	154,771	148,109
貸倒引当金	4,949	3,493
投資その他の資産合計	2,576,325	1,696,649
固定資産合計	7,236,316	6,325,826
資産合計	19,056,169	21,325,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,130	3,548,690
短期借入金	-	1,000,000
未払法人税等	279,242	27,800
賞与引当金	130,603	194,368
役員賞与引当金	6,113	1,968
その他	272,776	249,316
流動負債合計	2,638,865	5,022,144
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,196	67,355
退職給付に係る負債	146,175	150,544
その他	56,906	62,906
固定負債合計	313,277	280,805
負債合計	2,952,143	5,302,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	11,494,198	11,418,122
自己株式	47,606	47,606
株主資本合計	16,085,770	16,009,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,062	15,184
為替換算調整勘定	2,807	2,102
その他の包括利益累計額合計	18,255	13,082
純資産合計	16,104,026	16,022,776
負債純資産合計	19,056,169	21,325,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 10,646,362	1 10,795,315
売上原価	8,776,370	8,913,927
売上総利益	1,869,992	1,881,387
販売費及び一般管理費	2 1,794,292	2 1,817,464
営業利益	75,700	63,923
営業外収益		
受取利息	8,806	7,408
受取配当金	2,162	2,219
受取賃貸料	203	2,115
貸倒引当金戻入額	1,522	3,810
その他	9,445	6,116
営業外収益合計	22,140	21,670
営業外費用		
支払利息	18	195
営業外費用合計	18	195
経常利益	97,821	85,398
特別利益		
固定資産売却益	5,744	263
特別利益合計	5,744	263
特別損失		
固定資産売却損	719	-
固定資産除却損	2,630	428
投資有価証券評価損	5,106	-
特別損失合計	8,457	428
税金等調整前四半期純利益	95,108	85,233
法人税、住民税及び事業税	35,629	12,803
法人税等調整額	2,781	5,284
法人税等合計	38,410	18,088
四半期純利益	56,698	67,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,698	67,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	56,698	67,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	5,877
為替換算調整勘定	3,153	704
その他の包括利益合計	3,108	5,173
四半期包括利益	53,589	61,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,589	61,971
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	95,108	85,233
減価償却費	68,188	60,187
賞与引当金の増減額(は減少)	64,566	63,765
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,512	4,145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,763	42,841
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,522	4,020
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	120,375	4,368
受取利息及び受取配当金	10,969	9,627
支払利息	18	195
固定資産売却損益(は益)	5,025	263
固定資産除却損	2,630	428
投資有価証券評価損益(は益)	5,106	-
売上債権の増減額(は増加)	52,703	503,530
たな卸資産の増減額(は増加)	218,441	169,081
仕入債務の増減額(は減少)	208,253	1,598,559
その他の資産の増減額(は増加)	126,427	3,871
その他の負債の増減額(は減少)	84,008	18,014
小計	183,913	1,057,342
利息及び配当金の受取額	10,603	9,224
利息の支払額	18	207
法人税等の支払額	269,742	255,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,244	810,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の取得による支出	2,100,000	1,800,000
有価証券の償還による収入	2,100,014	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	26,612	28,565
有形固定資産の売却による収入	591	263
無形固定資産の取得による支出	-	1,741
投資有価証券の取得による支出	305,446	-
その他	127	3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,325	265,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	100,000	-
配当金の支払額	143,354	143,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,354	856,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,719	729
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	552,644	1,933,823
現金及び現金同等物の期首残高	6,028,175	6,345,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,475,530	8,279,749

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

- 1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
荷造運搬費	390,479千円	399,187千円
給与手当	501,270	519,929
賞与引当金繰入額	196,136	190,342
役員賞与引当金繰入額	2,037	1,968
退職給付費用	32,201	27,456
役員退職慰労引当金繰入額	6,408	4,535
減価償却費	63,524	54,859

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,325,530千円	8,129,749千円
有価証券のうち預入期間が 3ヶ月以内の譲渡性預金	200,000	200,000
預入期間が3か月を超える 定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	5,475,530	8,279,749

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	143,221	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円89銭	11円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	56,698	67,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	56,698	67,145
普通株式の期中平均株式数(株)	5,728,845	5,728,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。